

KNCF NEWS

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護基金だより
1998.11

No. 11





「古くからの知恵をないがしろにした時点で…ホビは終わる。いやホビだけでなく人類の存続も危うい時代に入ってしまうのじゃよ…」

繁栄を謳歌するアメリカのまっただ

中で出会った老人の強い眼差しが、今でも時折、私を射すくめます。彼はアメリカ中西部・アリゾナ州の先住インディアン居住区「ホビ族」の長老でした。

昔からの言い伝えを守る生活、原野の中で石油ランプの明かりに頼る生活を、この長老は家族と共に続けていたのです。

日が落ちたあと、薄暗い部屋でオレンジ色の淡い光に照らし出された老人の顔。そこに刻まれた幾つものシワ。機械に頼らず農耕を続けてきたためにヒビ割れた手のひら、そして視線に宿る意志。そのどれもが長老のたどってきたこれまでの年月を雄弁に語っていました。

「ここは最低でも二千年前からホビ族が歴史を育んできた土地じゃ。わしらはここで生まれ、ここで育ち、ここに埋まる。この長い年月によって育まれたのが民族の知恵なんじゃよ。だから語り継がれた知恵は大切にし

S P E C I A L R E

桃井和馬

コヤニスカ



●ももい・かずま

フリージャーナリスト。1985年、アジアから取材活動を始め、'89年からは1年間ペルーを取材。以降、この国の変化を見続け、'96年末～翌年4月の「ペルー大使公邸占拠事件」では、各メディアでリポートを行う。'91年より地球環境の観点から取材を開始。'95年には、現代における地球と人間の関わりを写真でとらえた一連の写真「地球素描」で、第32回太陽賞を受賞。現在、小学館発行『サビオ』の連載のため、世紀末の世界を見る取材を続けている。

なくてはならない。この場所はホビの生き様を見つけてきた聖地じゃ。その聖地が今、文明によってズタズタにされてしまった」

ホビの古くからの教えに、「自然との調和を大切にしろ」というものがあります。他のアメリカ先住民とは違い、農耕民としてこの地に根付いたホビ族は、乾燥した荒れ地にトウモロコシや豆を植え、それらを収穫することで生きてきました。自然の恵みで生かされている以上、自然と人間の関係が崩れてしまえば、ホビ族は民族のアイデンティティーを失うばかりか、生き延びることもできなくなる。このことを二千年の歴史は知恵として残してきたのです。そして恵みを与えてくれる自然とは、同時に、少しでも傷つけば、人間の歴史を簡単に終わらせてしまう畏怖の対象でもあったのです。そのことをホビ族は経験から知り、知恵として伝えてきたのです。

決して表層だけのエコロジーでは

なく、電気も水道も否定してきたホビ族の、時に困難をも伴う生き方だったのです。

ところが、この土地にも文明の波はやってきました。若い者たちは率先してそれに身をさらし、電線が縦横無尽に走り、上下水道も完備した家で、衛星放送を楽しむホビの家族も現在では出現しています。このことが、老人の口にした「ホビ族の聖地が文明の波によってズタズタに切り裂かれた」という意味で、自然が畏敬の対象から、快適な生活を確保するためだけの、利用するだけの対象となってしまうということなのです。

かつて日本でも村や町で一番大きな木には、しめ縄が巻かれ、畏怖・畏敬の対象でした。人間以上の存在が宿る場所と考えられていたからです。ところが多くの場合、近代化する過程の中で切り倒され、サラ地となった土地は開発の対象として、木々は資源として利用されるだけの存在に成

り下がってしまいました。

環境問題の本質に迫ると、そこに浮かび上がってくるのは、自然と人間の間にあった調和が、「文明」の名のもとで崩れてしまったことに気がきます。ホビ族の言葉で「コヤニスカティ」とは調和が崩れてしまった世界のことですが、「畏怖・畏敬がなくなった世界では人間の傲りだけが暴走する」という世界観でもあります。

今、私達が直面する環境の問題や人間社会のあり方を見続けていると、まさに人間の傲りだけが暴走した調和の崩れてしまった世界の出現を実感せずにはおられません。

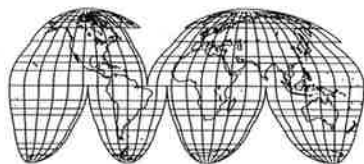
環境問題を考える時、破壊されてしまった環境への対策を考えることも重要なことです。しかし、こうした問題を生んでしまった本質をも、同時に直視しなくてはなりません。

長老の目尻に一瞬浮かんだ失望の念。私達は、彼の言葉から、また彼の生き様から何を学ぶのでしょうか。

P O R T

テイ





経団連・国際自然保護連合・世界銀行共催

'98年度環境シンポジウム 「アジアの自然保護を考える」

去る9月2日(水)、経団連自然保護基金運営協議会は、国際自然保護連合(IUCN:The World Conservation Union)、世界銀行との共催で「アジアの自然保護を考える」と題する環境シンポジウムを開催しました。

ここに、本シンポジウムで行われた基調講演の概要、ならびにパネルディスカッションの要約を掲載します。なお、このシンポジウムの成果は、11月3～5日にフランス・フォンテーヌブローにおいて開催されたIUCN設立50周年記念イベントでも報告されました。

CONTENTS

<SPECIAL REPORT>

コヤニスカティ1
桃井和馬

<シンポジウム>

経団連・国際自然保護連合・世界銀行共催
'98年度環境シンポジウム
「アジアの自然保護を考える」3

<企業紹介>

積水化学工業株式会社14

<プロジェクトより>

マングローブ生態系とエビ養殖の共生17
マングローブ植林行動計画(ACTMAN)

<誌上セミナー>

NPO+企業=戦略的パートナーシップのすすめ(1) ...19
川北秀人

法人寄付お申込み会社22

表紙写真 : ホビ族の首長

裏表紙写真: ベルーの孤児院で出会った子供達

*表紙・裏表紙とも写真提供: 桃井和馬

●1998年11月発行

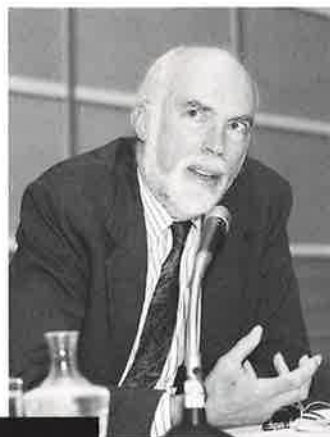
●本誌はすべて再生紙を利用しています。



「IUCNとプライベート・セクター」

IUCN事務総長

デビット・マクダウェル



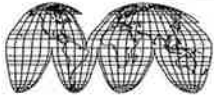
IUCNの原点

IUCNは今年創立50周年を迎えます。約50名の創立者達は、国連にしても世銀にしてもすべて政府間の組織であった時代に、現場レベルにおいても自然保護活動に影響力を持つためには、政府ばかりでなく非政府の組織を含むパートナーシップを築き上げることが重要だと考え、政府及び非政府組織の連合組織であるIUCNを1948年に設立しました。今にして思えば、これは非常に賢明な判断だったと思います。現在、IUCNは110の政府、646のナショナルNGO及び60のインターナショナルNGOで構成されており、政府間レベルで行われる持続可能性などについての地球規模の議論から村レベルの自然保護活動まで、幅広い範囲で活動しています。またIUCNには6つの専門委員会があり、そこでは約12,000名の専門家がボランティアで活動しています。

IUCNは多様な組織の連合体であり、その意見も多様であることから、総意を得るのは容易ではありません。そのためIUCNは交渉を行ったり、関係者を議論の席に着かせることに影響力を発揮するなどの活動を重視しています。

プライベート・セクターとの連携

私達は今も幅広いパートナーシップの構築に努力しています。IUCNは多くの自然資源を所有し、その活動が持続可能な開発や環境保護に強く影響するプライベート・セクターとの連携を強化していきたいと思っています。そこでは単なる資金協力の関係ではなく、お互いの方針・活動に影響を与えるような新しい関係を築きたいと考えています。このプライベート・セクターとの対話の拡張は一昨年に行われた世界自然保護会議でメンバーにより承認された、IUCNの重点課題です。現在、IUCNはプライベート・セクターとの新しい連携のあり方をいくつかの企業・グループと共に検討しています。



経団連・国際自然保護連合・世界銀行共催

1998年度環境シンポジウム 「アジアの自然保護を考える」

持続可能な開発

IUCNは持続可能な開発を支持していますが、この目標は企業部門との協力なくしては達成できません。もちろん、IUCNは持続可能性の中心となる生態学的持続可能性について独自の対応を行っており、一つの力点を生物多様性の保護にしています。

これまでの企業活動は持続可能な開発には程遠く、はなはだしいものは自然の略奪ですらあったということを、世界の多くの企業が認識し始めました。

昨年インドネシアで起こった大規模森林火災の多くは、プランテーション植林のために企業が意図的に森林に火をつけたことが原因でした。このような無責任な行動をする企業がある一方で、持続可能な未来に向けて活動している企業も多くあります。経団連もその一つであり、経団連自然保護基金を通して自然保護活動を支援すると同時に、このようなシンポジウムの開催を通じて会員企業に自然保護の重要性を啓発する大きな役割を果たしています。

企業と環境

企業が持続可能性や生物多様性の保護につながる方針・活動理念を持つことは、企業にとって意義のあることです。

生物資源は農業、林業、医療業界を始めとする多くの産業で消費されていますが、生物資源は有限です。今、森林の破壊などにより、生物種が自然のレベルをはるかに超える速度で急速に減少しています。遺

伝子資源を利用している多くの産業にとって、この生物種の減少は大きな損失です。また、このまま生物種の減少が続けば、私達の変化に対する適応力も低下するかもしれません。例えばアスパラガスの種は今世紀初めには32品種が商業的に栽培されていましたが、モノカルチャー農業のため現在は2品種しか残っていません。将来発生するかもしれない病気や害虫に対して耐性を持つ種を開発する上で、これはとても不利なことです。米や麦などについても同様のことが起こっています。

また経済の観点では、IUCNや環境エコノミスト達が世界の生態系がもたらす便益を経済的な指標で表し、経済メカニズムの中にこれを組み込む試みを行っています。森林を例にとれば、保水、浄水及び炭素固定といったサービスを森林は私達に提供していますが、これらについてその経済的価値は今まで無視されてきました。最近中国で悲劇的な洪水災害がありましたが、中国政府は大洪水の原因が森林と湿地の破壊にあったことを認めています。環境に値段を付けることは簡単ではありませんが、生態系の機能が世界経済にもたらしている経済的価値は他のものでは容易に代替できないくらい大きいと言えるでしょう。

企業への提案

では企業は(生物学的な意味での持続可能性も含めた)持続可能性を目指し、何を行うべきでしょうか。自主的な取り組みが理想的です。先進的な企業が実施している活動には次のようなものがあります。

●国際自然保護連合(IUCN)とは

国際自然保護連合(IUCN:The World Conservation Union)は、自然保護に関する国家、政府機関、NGOの連合体であり、1948年にフランスのフォンテーヌブローで設立された。その後本部をスイスのグランに移し、人類の生存の基盤となる生物の多様性の保全と、自然資源の平等で持続的な利用のために活動を続けている。

'98年7月現在、138カ国から927団体が加盟(うち国家会員74カ国、政府機関110機関、NGO743団体)。日本では環境庁とNGOが会員となっており、'95年には日本政府も国家会員となった。

IUCNの主な活動としては、「レッドデータブック」の発行、「世界環境保全戦略」の実現などがある。また、「世界遺産条約」「ラムサール条約」「ワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)」など、自然保護関連の国際条約の企画立案にも携わる。'92年の地球サミットで採択された「生物多様性条約」の原案もIUCNが作成したものである。

- ・会社にとって持続可能性がどのような意味を持ち、またそれをどう達成するかについて自ら情報・知識を生み出すとともに、外部の専門知識を導入する。
- ・持続可能な開発が中心であり、またゴールであるような社風を作る。
- ・関係者すべてが状況を把握してそれぞれの立場で活動できるよう、関係者同士の多角的な対話を図る。
- ・正確で透明性のある報告ができる体制や企業活動の社会的及び環境への影響についての基準を設けることにより、アカウンタビリティを強化する。
- ・環境への影響に関し責任を持って行動できるよう、その動機付けを行うための組織運営体制を確立する。
- ・外部の監査を受け入れ、また批判的な人達とも積極的に対話を行う。
- ・コミュニティレベルでの社会的な影響を評価し改善を進めるため、またNGOや他の市民団体の意見を把握するために彼らとの協調を図る。

これらを一言で言えば、環境的に持続可能なビジネスを推進することです。英国環境委員会、米国野生動物協会や持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)などの組織がこの問題について研究をしています。昨年IUCNはWBCSDと共同で、「ビジネスと生物多様性」(経団連自然保護基金で日本語版を作成中)という冊子も発行しました。

またIUCNは企業が環境にやさしい方針・活動理念を策定するのを支援しています。この点について、IUCNはいつでも企業に協力する用意があります。ビジョンと意志、そして力強い経営者の行動があれば、企業の利潤追求と生物多様性の保全を含めた環境保全原理は両立可能であると私は考えています。21世紀の持続可能な社会を目指し、企業が利潤と環境保全原理を両立できるよう、IUCNは企業の力になりたいと考えています。

「多様なアジアにおける世銀の課題」

世界銀行副総裁

イアン・ジョンソン



環境保護におけるアジアの重要性

1. アジア地域の多様性

世界の最も高い山系、世界で2番目に大きな雨林、世界の珊瑚礁の2分の1、ユニークな特徴を持つ島々などがアジアにあります。一人当たりの所得において最高の国々も最低の国々もあります。世界の13%の土地に50%の人口が住み、年間8千万人の人口増加のうちの5千万人をアジアが占めています。また、昨日の「村」が今日の「大都市」になることもあります。

それゆえ、土地と人間の複雑な問題についてアジアから学ぶことは多いのです。貧困と環境の関係の問題にしても然りです。

気候変動においても、アジアが議論の中心になります。中国とインドは潜在的に最も重要な温室効果ガスの排出国です。アジア戦略という背景の中でなければ、気候変動に対してグローバルに取り組むことはできなくなるでしょう。

2. 新たな警鐘

最近のマクロ経済及び金融危機は、アジアの環境保護派に警鐘を鳴らしました。「まずは成長を、しかる後に環境を」というやり方は、経済面でも環境面でも受け入れがたい程のコストをもたらしました。大気汚染による呼吸器疾患や早死に、水質汚染による農漁業の生産性の低下、森林の伐採による洪水などが、その帰結です。環境を後回しにした持続的な開発というものはありません。

環境と開発は同一の根の上にあります。対外不均衡や財政赤字になれば、環境対策も進まなくなります。問題の先延ばしはできません。今こそ「行動の時」です。行動にはコストがかかります。例えば、清浄な水と大気のためにはGDPの2%程度のコストがかかるでしょうが、その経済的な見返りには目覚ましいものがあります。

世界銀行が直面する重要課題

世銀は重大な岐路に立っています。将来に向けて持続可能な開発と貧困の撲滅の枠組みを実践的に考え始める必要があります。そのために、どのような課題が重要であるか、考えてみましょう。

1. 長期的な思考の必要性

持続可能な開発について考えるということは、物事を長期的に考えることを意味します。反面、私達の感覚や社会活動は短期的になりがちです。一般論として、経済の分野で5年を超える期間を考えるには困難があります。金融市場では1000分の1秒を争う場合もあります。

長期的な視点で問題を解決する方法として、カーボン(炭素)や生物多様性などといった公共財のマーケットを創設することが考えられます。世銀では、カーボン投資ファンドなどのマーケット・ベースの解決を考えています。

生物多様性を担保としてマーケットを創ることも考えています。それには生物多様性が経済的に引き合う価値を持つような方法を探求しなければなりません。

特に政治家の方は、自分の政治生命の期間だけではなく、より長期の観点で子孫の問題までを考えていただきたいと思います。

戦略的な対話も重要で、世銀が各国政府と実施しているカントリー支援戦略の中でも長期的な観点での政府との対話を行っていく必要があります。

2. 所有権とステュワードシップ

持続可能な開発については、国内的にも国際的にも、市民社会も含めたオープンな討議が必要です。世銀も透明度を高めつつ討議を進めていきます。幅広い「参加」が、開発活動にとって重要です。

3. パートナーシップ

旧来の孤立主義から脱却し、世銀は官・民・NGOとのパートナーシップを築くように努力しています。すでにIUCNや経団連との協力関係がありますが、さらに推進しなければなりません。

4. 教育と啓発(意識)

環境教育とコミュニケーションを通じて、持続的成長の重要性に対する確信を深めねばなりません。このことは世銀にとっても、各国政府にとっても、メディアにとっても重要です。貸し手や借り手だけでなく、世銀スタッフにこの確信を持たせることが、私の主要な挑戦であると考えます。

5. 科学と技術

科学を基礎として未来を考える必要があります。農業の持続性を考えると、科学が必要になってきます。遺伝子工学などが科学的農業を推進します。こうした分野では、世銀としても科学・技術政策の見直しが必要です。消費ではなく投資としての研究の評価が必要です。また、高等教育の見直しも必要です。

6.投資分析

よりよいツールを使って経済プロジェクトを評価していかねばなりません。プロジェクト・リスクは、金融要因や財政要因とうまくいっていないところがあります。

開発支援の多面性に対応した社会的要因の評価の手法が必要です。

7.自然資源の管理

森林の喪失など憂慮すべき傾向もあります。インドネシアの森林火災などは顕在化した危機です。その反面で「静かな危機」が進んでいます。森林や水といった自然資本の枯渇です。多くの国において、「きれいな水」を作り出すことの方が、石油を作り出すことよりもコストがかかります。このことが新たな摩擦を起こす可能性もあります。

多様性の喪失がどのような結果をもたらすのかについても、私達の理解は不十分です。漁業も忘れられがちです。世銀は自然資源管理の分野における仕事と援助を増やしていかねばなりません。

8.境界なき問題群

炭素取引体制の構築、天然ガス開発への投資など、国境を超えたプロジェクトや多国間の共同事業が出てくるでしょう。世銀では「国」を組織原則としていますが、この考えも再考されねばなりません。同様に、水・土壌・気候変動・森林などといった、様々な問題間の垣根も人為的なものです。私達はグリーン(自然環境)問題とブラウン(都市開発)問題を別のことと考えてきました。しかし、それは間違いです。ブラウンはグリーンに影響を与えています。

9.経済の実体部門

エネルギー産業は、気候変動や新技術への投資といった問題において重要です。しかし、都市開発、経済基盤整備、農業といった分野にも注意を払う必要があります。各部門についてグループを作り検討していきます。そして、気候、森林、土壌、水などの相互関連と、それらが生物多様性に及ぼす影響について明確にしていきます。

10.社会構造の中心性

社会組織や市民社会がいかに相互に関わり合い、いかに持続可能な開発の強固な基盤を築いていくか? この点に関する私達の理解をより深めていかねばなりません。

文化的規範や文化的遺産が社会的結合にとってどのような役割を果たすのか、あるいは社会的相互作用などといった問題に関する私達の理解は、持続可能な開発にとって重要です。

世銀は社会政策と社会資本に関する部門を新たに設立し、こうした問題に取り組んでいます。

■むすび

問題はたくさんあり、これからも取り組むべき課題は出てきます。こうした問題を世銀独自で解決することは不可能です。

戦略的で長期的な視点を持つ方々とのパートナーシップが必要であり、企業、政府、NGOと連合していかねばなりません。また、アジアの経験とスキルに学ぶことも必要です。



経団連・国際自然保護連合・世界銀行共催

'98年度環境シンポジウム
「アジアの自然保護を考える」

パネルディスカッション 要約

(発言順)



●コーディネーター

水野憲一：NHKエンタープライズ21 エグゼクティブプロデューサー

●パネリスト

グリゼルダ・マヨアンダ：フィリピン環境問題法律相談センター(ELAC)代表

ルディアント：バードライフインターナショナル インドネシアプログラムIBA オフィサー

菊地邦雄：自然環境研究センター上級研究員(前環境庁長官官房審議官)

熊岡路矢：日本国際ボランティアセンター代表

堂本暁子：IUCN副会長、参議院議員

真下正樹：経団連自然保護基金運営協議会副会長、住友林業常務取締役

山口耕二：日本電気環境管理部長

水野憲一／アジアの状況

アジアは金融危機に陥っており、森林破壊に直接つながる木材輸出や椰子プランテーションといった原材料を輸入しないですむ産業が、東南アジアの国々で外貨獲得の手段として盛んになりつつある。このような状況の中、自然保護は難しくなっている。

またアジアの人口密度は著しく高く、どこにいても人がいる。このためサステナブルでこれらの人々が安心して生活できる社会が実現しなければ、自然保護は達成し得ない。従ってアジアの自然保護はサステナブルな開発と合わせて考えるべきである。

堂本暁子／自然保護の状況

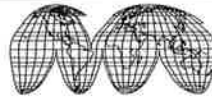
生命誕生から現在まで40億年が経過しているが、30億年かかって作られた大気・オゾン層を人間はわずか30～40年で破壊しようとしている。このように超長期的な視点で見れば、現在人類が直面している環境問題がいかに重大かは明白である。生物多様性に関連した重大な環境問題の一つとして、温暖

化の生態系への影響が挙げられる。

①アジアは生物学的な観点を含め、いろいろな意味で多様性に富んでいる重要な地域であるが、近年この地域の自然は非常に危機的な状況にあること②この地域に世界人口の半分以上が集中していることからアジアは21世紀の環境のホットスポットと言える。日本はアジアの住人としてこの問題に取り組むべきであるが、政府はもちろんのこと、プライベートセクター及びNGOの積極的な活動が重要と考える。

グリゼルダ・マヨアンダ／ パラワンでのELACの取り組み

サステナブルな開発を行う上でのNGOの役割は、サステナブルな開発の原理・原則を地域に定着させること(地域化)である。1780の島々からなり、フィリピンで唯一豊かな自然が残されているパラワン州でELACは活動している。フィリピンにおけるサステナブルな開発の地域化は、コミュニティの抱える社会的な問題(土地の所有権、貧困、無分別な



経団連・国際自然保護連合・世界銀行共催

'98年度環境シンポジウム 「アジアの自然保護を考える」

自然資源の利用など)に取り組み、コミュニティを指導・教育し、コミュニティによる資源の管理・利用を達成することであるとELACは考えている。この方針のもと、ELACは経団連自然保護基金の支援を受け、コロン島とホンダベイで“コミュニティによる資源管理プロジェクト”を実施している。

菊地邦雄／政府の対応

1992年の地球サミットを契機に自然保護に関する国際協力の重要性の認識が高まり、日本政府もようやくこの種の援助を行うようになってきた。日本政府が関連している自然保護の国際協力の主なものとして、米国・世界銀行と共同で実施しているインドネシア生物多様性保全プロジェクトやアジア全域を対象とした渡り鳥や珊瑚礁保護のプロジェクトがある。

日本政府のプロジェクトとしてこの種の国際協力がなかなか進まない背景には、①自然保護プロジェクトに対しての途上国のプライオリティが低いこと ②自然保護プロジェクトでは人材の能力開発が重要であること ③自然保護プロジェクトには数年にわたる持続性が求められること、が挙げられる。また日本側でも自然保護の人材が不足しており、日本国内においても人材育成は課題であり、この点についてはNGOとの連携が大切である。

近年アジアの自然保護活動は活性化しているが、経済が発展して人々の暮らしにゆとりができたことが大きな要因の一つであると思う。従って現在アジアに広がっている経済危機のために、自然保護活動が停滞することが懸念される。

真下正樹／

経団連の取り組み及び自然保護の考え方

経団連は1991年に地球環境憲章を制定し、翌'92年に経団連自然保護基金を設立した。以降、経団連は今日まで、主に経団連自然保護基金の活動を通して、国際的な自然保護活動に貢献してきた。

自然保護を考える上では、三つのタイプの自然観 ①原生の自然をそのまま残す ②稀少種の保護

など原生の自然を人為的に管理する ③人間生活との関わりのある自然をサステナブルに利用する、があることを認識すべきである。この中のサステナブルな自然資源の利用が、多くの人に関連する最も重要な自然保護の課題である。

アジアにおいて私達の先祖は長年、自然と共生した暮らしを営んできた。従ってサステナブルな自然資源の利用の意味での自然保護は、現代人が忘れてしまった先祖の知恵、サステナブルな世界を取り戻すことであり、またこれは地域の民族・文化・風土に合ったものでなければならない。

ルディアント／

バードライフインターナショナルの インドネシアでの取り組み

インドネシアは17,000もの島々からなる大きな国であり、また生物学的な調査があまり進んでいないことから、インドネシアにおける自然保護活動には苦勞が多い。一方、経済危機のため、自然保護活動に投入できる資金は非常に限られている。このためインドネシアではより効率的に自然保護活動を実施する必要がある。

バードライフインターナショナルでは政府・NGO・プライベートセクター・住民のパートナーシップにより、自然保護上の最重要地区の設定を目的に、鳥を指標とした生物多様性の調査プロジェクト(IBA)をインドネシア各地で実施している。

山口耕二／企業、特に製造業の取り組み

環境問題・自然保護を経営の重点課題にしないと、企業は生き残れない。また環境問題に対し企業がどのような理念で行動しているのかを、公衆に対して明確に示すことも重要である。NECでは1991年に経団連地球環境憲章に基づいたNEC環境憲章を設け、その中で自然の営みを尊重しつつ技術開発・生産活動を実施する意思を示している。

製造業の環境への取り組みとしては①公害防止 ②環境配慮型の商品開発 ③社会貢献活動の中での自然保護 ④人材育成(社員教育はもちろんのこ

と、特に途上国を対象とした人材育成)のための場とツールの提供、が挙げられる。また自然保護活動は継続性が求められるので、それぞれの企業が得意の分野で自然保護を支援することも重要であろう。NECでは超小型トランスミッターの開発・データ解析



日本野鳥の会が実施している大鷲の調査・保護プロジェクト。NECは、自社の持つ情報・通信技術でこのプロジェクトを支援している

を通じて、日本野鳥の会が実施している大鷲調査のプロジェクトに貢献している。そのほか、技術・情報の交換・移転を目的とした先進国間及び先進国一途上国間の国際的なパートナーシップも大切である。

熊岡路矢／

農村を基盤としたJVCの自然保護活動

JVCのアジア地区での活動は、ベトナム・カンボジア・ラオス3国からタイに流出した難民の救済活動に始まり、3国復興のための活動・タイのスラムでの貧民救済活動を経て、現在これらの国々の農村部において環境と両立する開発を目指し、有機農業・多角的農業に代表される、土・森林・空気・水などで構成される環境サイクルを尊重した農業の基盤となるグループ設立の支援や、干ばつ・洪水により食料が不足した時に備えての互助制度の普及といった活動を行っている。

ラオスでは一人あたりのGNPは\$100~200と非常に低い、農村部の住民は森から数倍の価値の恩恵(水・食料・薬・燃料・材料)を受けて暮らし、住民にとって森はスーパーマーケットである。農民の土地所有権の獲得は、農民が生活する上で大切なこの森の保全につながることから、JVCはラオ

スにおいて中央政府・地方行政と協力し、農民の土地所有権獲得を支援している。

農民はサステナブルに自然資源を利用する知恵を昔から持っている。地域・国を超えての農民同士の情報交換を可能にするためのつなぎ役がNGOの役割の一つであろうと、今までの農村での活動を振り返って思う。

水野 東南アジアでは土地の所有権・使用権がいまいであるがために、住民の意識とは関係なく、森林伐採が行われているとの報告がある。

マヨアアンダ／サステナブルな開発を実施する上での重要な点

ローカルコミュニティが自然資源保護の重要性及び自らがそれを守る役割を自覚・認識するためには、その土地の自然資源の使用権をコミュニティに与える必要がある。ELACは法律的根拠に基づくスチュワードシップやコミュニティによる自然資源管理(CBRM)の契約を通して、コミュニティの自然資源使用権の獲得を支援している。

またフィリピンには多種の少数民族がおり、これら少数民族が昔から生活を営んできた土地で、現在政府所有となっている場所が多くあるが、ELACはこれらの地域で少数民族が自然資源を優先的に利用・管理する権利を獲得できるよう支援している。その一環としてELACは、少数民族のコミュニティであっても自然資源の利用・管理ができることを示す目的で、カシューナッツの栽培・養蜂といったコミュニティによる事業開発を支援している。これら一連の活動により、一部コミュニティは自発的にパトロールや植林を行うようになったが、これは大きな成果である。

サステナブルな開発は地域文化に適合し、かつコミュニティのニーズに合ったものでなければならない。ここでは継続的なキャパシティビルディング(教育・研修など)が必要となるが、これは住民参加型であるべきであり、けっして価値観の押し付けであってはならない。コミュニティのニーズを的確にとらえることはNGOの重要な役割の一つである。また



サステナブルな開発に向けて、コミュニティと企業、行政がよりよいパートナーシップを築き、また維持していくことが今後の課題である。

日本はフィリピンに対し大規模なODAを行っているが、今後は真にサステナブルで、コミュニティのニーズに適合したボトムアップ的なアプローチのプロジェクトを支援してほしいと思う(自然保護区でのゴルフコース建設や採鉱プロジェクトを優先するのではなく)。また、日本の産業界・財団のサステナブルな開発の成功例をフィリピンに紹介してほしい。フィリピン人はそれらを参考にしたいと考えており、また日本の環境ビジネスのノウハウや環境技術に期待している。

水野 コミュニティ・国のニーズに根差した協力を行うための、途上国及び日本における人材育成は重要な問題である。

真下／社会的なルール作りの必要性

森林の場合は所有と利用の関係が複雑であり、サステナブルな森林の利用を実現するにはまず、社会的なルール作りが必要である。そこでは企業やNGOの参加、IUCN・世界銀行などの支援による広い視野の中からルールを提案することが重要である。

山口／具体的な事例の提示が大切

途上国のニーズを的確に把握し、地域の特徴にあった自然保護活動・支援を行うためには、コンセプトではなく具体的な事例を途上国の人々に提示し、地域の人々と共に考えていくべきであろう。

菊地／日本及び途上国での人材育成の必要性

安全・便利なインフラが整備されている社会で暮らしている私達が、途上国の人にそれを求めるなどは言えない。かといって、それらが急激に入ると自然破壊が進む。このような難しい状況においては、途上国のニーズを理解できる人材、ニーズを主張できる人材を日本及び途上国で育成する必要がある。

マクダウェル

日本で自然保護の人材が不足している事実をパネリストの幾人かが指摘した。日本には多くの環境NGOがあり、日本人の環境問題に対する意識が低いとは思わない。学校教育に問題があるのだろうか?それとも自然保護が仕事として魅力あるものでないためだろうか?この問題は非常に重要であり、IUCN日本委員会や経団連自然保護基金でじっくり議論していただきたい。

また、途上国のキャパシティビルディングについてであるが、IUCNは常々、途上国において科学・技術のキャパシティビルディングが十分でないと感じている。マヨーアング氏はコミュニティレベルのキャパシティビルディングの必要性を指摘したが、それに加えエレクトロニクス技術利用のキャパシティビルディングも重要だと思う。なぜなら途上国の人々が環境問題・自然保護関連の情報に自由にアクセスできるようにする必要があり、インターネットに代表されるエレクトロニクス技術がこれを可能にするからである。IUCNはインターネットを通じて、途上国のNGOが必要な情報にアクセスするのを可能にするプロジェクトをエレクトロニクス業界の企業と協力して実施したいと考えている。

ジョンソン

長期的な視点でサステナブルな開発を考えることが重要だと個人的には思う。この視点が欠けていたために、環境問題がここまで悪化したのではないだろうか。また、このディスカッションを通してパートナーシップ、複合的な視点の政策・目標及び教育の重要性を再認識した。これらの問題の重要性について合意が得られるように、社会に対しその重要性を正確に知らしめる努力が必要であろう。

経団連自然保護基金は、本シンポジウムの報告書を作成いたしました。本シンポジウムの詳細については、経団連自然保護基金事務局までお問い合わせ下さい。

企業紹介

積水化学工業株式会社

経団連会員企業には、自然保護活動に積極的に取り組んでいる企業がたくさんあります。今回ご紹介する積水化学工業株式会社は、アジアで活躍する環境NGOを支援するとともに、国内の各事業場が周辺地域で行う自然保護活動、さらにこれらの活動を推進するリーダー社員を育成する「積水化学自然塾」の開催など、多面的な自然保護活動を展開しています。

なお、同社の海外への支援活動は経団連自然保護基金を通じて行われています。

●はじめに

当社は昨年創立50周年を迎えたのを機に、自然保護活動を社会貢献活動の柱として位置付け、本格的な取り組みを始めました。海外では、経団連自然保護基金とタイアップして環境NGOが行うアジア・太平洋地域の自然保護活動を支援し、国内では工場、研究所、支社が所在地域でそれぞれ対象を決め、独自の自然保護活動を始めています。また、社内に「自然保護活動実行委員会」という新しい組織を設置。外部への経済的支援のみならず、社員が社会貢献活動に参加するきっかけを作り、さらに社員個々にボランティアな活動を促すことを最終目標にして活動に取り組んでいます。



積水化学工業が支援している海外プロジェクトのひとつ。「マングローブ植林大作戦連絡協議会」が、地元の住民と共同で行った植林活動(タイ)

■1998年度 海外支援プロジェクト

No	地 域	プロジェクト名	実施団体
1	インドネシア	コモド国立公園沿岸地域・海洋の保全	ザ・ネイチャー・コンサーバンシー(米国)
2	東 ア ジ ア	野鳥を指標とした重要自然環境調査	(財)日本野鳥の会
3	フ ィ ジ ー	フィジー西部地域での植林	(財)オイスカ
4	タ イ	エビ養殖池跡地におけるマングローブ林復元	マングローブ植林大作戦連絡協議会
5	ミ ャ ン マ ー	ミャンマーでの植林	(財)オイスカ
6	中 国	長江上流域における植林保護活動	(社)国際善隣協会
7	タ イ	森林研修のための研修キャンプ	日本環境フォーラム、日本ネイチャーゲーム
8	中 国	チベットにおける生物多様性の調査	IUCN (国際自然保護連合)
9	パプアニューギニア	湿地生物多様性保全と泥炭林火災予防キャンペーン	国際湿地保全連合日本委員会
10	フ ィ ジ ー	生物多様性のためのエコツーリズム開発支援	太平洋経済協力会議日本委員会・運輸・通信・観光小委員会



●海外の支援活動

地球規模の自然保護活動は、NGOの自然保護活動を支援する経団連自然保護基金を通じて行っており、今年度、当社は10件のアジア・太平洋地域の自然保護プロジェクトに支援をしました(表参照)。支援先は、80万人の会員数を誇るTNCや日本野鳥の会といった日本・アメリカにおける最大級のNGOのプロジェクトから、小規模ながらタイのマングローブ林の再生事業を現地住民と実施しているマングローブ植林大作戦連絡協議会と様々ですが、いずれも自然保護に意欲のある団体を対象にしました。また、経団連自然保護基金には当社の社員を1名派遣し、NGOとの関係強化、業務から得られる活動のノウハウ・情報をフィードバックして当社での活動の推進に役立てています。

●各事業場が実施する自然保護活動

国内においては、全国の工場・研究所・支社が主体となった自然保護活動を積極的に推進しています。これら事業場の中でまっ先に活動に取り組んだ奈良工場(奈良県)は、矢田山県立自然公園の森林保護活動を行なう“グリーンボランティアならクラブ”に、10名前後の社員が毎月1回ボランティア参加、植栽・下草刈り、枝打ち、間伐などの作業を続けています。堺工場(大阪府)では、隣接する和泉市を流れる槇尾川周辺的环境保護を目指す「河川を美しくする会」の環境美化活動に自ら事務局として参画、社員とその家族約50名が河川清掃に参加するなど、各事業場が周辺地域での自然保護活動を本格的に進めています。



堺工場が参加した「いずみ環境美化キャンペーン'98」

社員を自然保護活動のリーダーに育てる「積水化学自然塾」



における野鳥や昆虫の第一人者を講師陣に迎え、会場近くの浅川周辺で野外観察を2日間で行うものです。また、野外観察のみならず、自然保護活動に関する専門知識や実際に企業が行っている活動の事例紹介などにも多くの時間を割いており、参加した社員に楽しみながら自然保護活動の重要性を学ばせる内容になっています。

自然塾に参加した社員は、「自然に触れる機会が少なくなっているので、自然のすばらしさを改めて実感した」「別の世界の人のものの見方、考え方などを知ることができた。職場でも今までと違った視点からのものの見方ができると思う」といった感想を持って職場に帰り、今度は、事業場のリーダー役になって地域に密着した自然保護活動を進めています。

● リーダー社員育成研修 「積水化学自然塾」の実施

自然保護活動などの社会貢献活動は一部の限られた社員だけでなく、全員で取り組んでこそ初めて成果が上がるものです。当社は、全国の事業場で地域の自然保護活動を積極的に推進するリーダー社員を育成するために、当社独自の研修「積水化学自然塾」を企画し、定期的で開催しています。実施にあたっては、(財)日本野鳥の会からノウハウや研修会場(国際センター:東京・日野市)をお借りするなど全面的な協力を得ました。

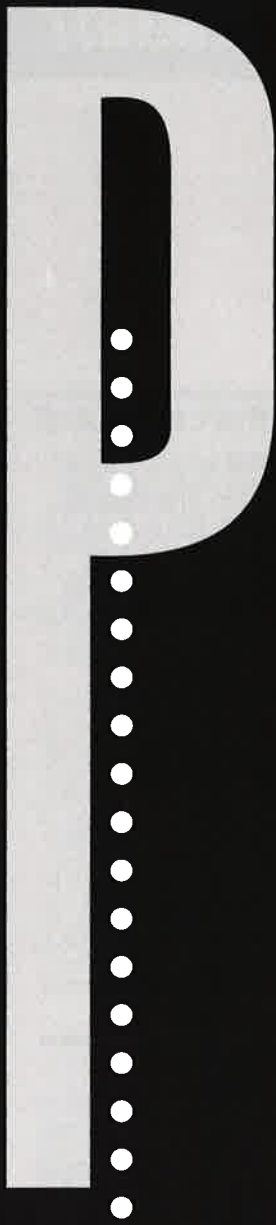
研修の内容は、日本野鳥の会・市田則孝常務理事や東京動物園協会・矢島稔理事長といった、日本

● 今後の展開

自然保護活動に対する社員の意識は少しずつ高まりつつあり、当社の活動はようやく第一歩を踏み出しました。環境問題というと、どうしても地球温暖化対策、オゾン層破壊といった世界的なテーマに目が向きがちです。しかし、社員一人ひとりの小さな活動の積み重ねが、最終的に地球規模での環境保全につながることも忘れてはならないと思います。

当社では、今後も国際的な自然保護活動を支援していくとともに、社員を始め社員の家族やOBが、自分の興味や体力に合わせて自然を楽しみながら活動に参画し、自然保護活動を通じてさらに地域社会に貢献していけるよう努めてまいります。

プロジェクトだより



マングローブ生態系と エビ養殖の共生

マングローブ植林行動計画(ACTMAN)

ベトナム・ホーチミン市の南部ベンチェン省において独特なマングローブ植林計画を企画しているNGO「マングローブ植林行動計画(ACTMAN)」。マングローブの作り出す生態系を生かしたエビ養殖技術を確立するため、水質ならびに水底生物・魚類・鳥類についての予備調査が行われました。このたび、調査隊に同行した詩人の万樹臨人氏より報告を寄せていただきました。

●メコンデルタ地帯の状況

ホーチミン市に南接して広がるメコンデルタ地帯は、ベトナムの外貨獲得に貢献する稲作の盛んな地域。住民の多くは農業に従事しており、沿岸部にはメコン川から南シナ海にかけての水産物に頼る半農半漁の住民がいます。豊饒を約束されたはずのこの地の住民はおしなべて非常に貧しく、ドイモイ政策による市場経済の恩恵もほとんど及んでいません。

かつてこの地には広大なマングローブ林があったようですが、今ではベトナム戦争以前のマングローブは1本も残っていません。ここではかつての暮らしの原風景が根こそぎ失われているのです。この原因は二つ。一つはアメリカ軍の徹底した「枯葉作戦」であり、いま一つは地域住民のマングローブ伐採です。

ベトナム政府は、財政困窮にもかかわらず、マングローブの重要性を認め、戦後いち早くマングローブ植林を開始しましたが、奏効したとは言えません。なぜなら、植林したマングローブ林は塩田やエビの養殖のために切り開かれ、また、生活困窮から沿岸住民が成木を煮炊き用の薪として盗伐してしまうからです。

東南アジア沿岸に広がる一般的なエビの養殖は、まずマングローブの伐採から始まります。切り開かれた土地に養殖用の池を掘削し、そこにエビの稚魚を放ち、純粹培養的にエビを生育させ出荷します。収入になるのはブラックタイガーと呼ばれるエビ一種だけだとか。しかし、この早期育成を目指す人工的環



マングローブ林とクリーク

境は数年で疲弊(病気・悪臭の発生など)してしまうため、別の場所でマングローブ林を伐採し、新しい養殖池を造ることになってしまいます。

雨季には海水に浸されるメコンデルタ地帯に生活する住民にとって、現在のところ、エビの養殖は数少ない現金収入の道であり、簡単には止められないのです。

●「アクトマン」の予備調査の狙い

ACTMAN (Action for Mangrove Reforestation、以下「アクトマン」)は設立が1992年、代表が77年からマングローブ植林を続けている向後元彦氏、常勤職員5名、会員64名の小さなNGOです。ここが経団連自然保護基金、その他から支援を受けてホーチミン市の南部ベンチェン省において独特なマングローブ植林計画を企画していると聞いて、筆者はその予備調査に同行させてもらいました。

「アクトマン」によれば、ベトナムにおいては、単なるマングローブ植林は意味をなさないそうです。というのも、植える端から切られてしまうからです。「アクトマン」はこのため、エビの養殖とマングローブ林の共生に取り組んでいます。つまり、経済面と環境面の両立を狙っているのです。

今回の予備調査はホーチミン市から南に100kmほどのカイザー村で行われました。ここにエビの養殖事業に携わる15世帯ほどの家族がおり、非常に良い経営を行っていることを、'93年からベトナムに常駐している「アクトマン」職員の浅野氏がつきとめていました。

予備調査に参加したのは京都大学の西村講師を含む科学者7名、サポーター3名、それに「アクトマン」の4名の職員が加わった合計14名。チームは2班に分かれ、一つは水質調査を、もう一班は水底生物・魚類・鳥類の調査を担当しました。水質調査班は、エビ養殖池のPhや酸素濃度、水温と取水との関係を調査し、薬品に頼らず、自然の循環系に最も近い

姿のエビ養殖池の状態を把握するための調査を行いました。一方、水底生物・魚類・鳥類調査班は、養殖池を取り巻く自然の生態を明らかにし、ブラックタイガーだけの養殖でなく、マングローブ、エビ、魚、昆虫類、鳥類などの共存の可能性を探る調査を行いました。

「アクトマン」の特徴は、自然科学系の専門家のほかに社会科学系の専門家集団の協力を得ていることです。また、歌手の加藤登紀子氏らの協力を得てマングローブ植林イベントも開催し、現地の小学生から高校生までの子供達とも交流しています。ベトナム各地で環境問題のワークショップも開催しました。ベンチェン省の人民委員会も「アクトマン」の活動に大いに期待をかけているそうです。

今回は予備調査を見学させていただきましたが、優秀な科学者の協力もさることながら、「アクトマン」代表・向後氏の包容力のある人柄がこの活動の求心力となっていると思いました。息の長い活躍を切に祈ります。



水質調査の様子



カイザーでの魚の生態調査

社説 上 七セミナー

NPO+企業=戦略的 川北秀人

NPO法の施行が12月1日に迫った。法内容の不十分は否めないが、少子化・高齢化や厳しさを増す国際経済環境のもとで、日本が21世紀を生きるためには、市民活動の活性化が不可欠だ。その実現には、NPO自身の事業経営能力の向上はもとより、国の一層の制度整備が望まれる。

では企業は、市民活動とどのように接すればよいのか。「今こそ、戦略的パートナーシップを」と呼びかけたい。

筆者は去る5月、アメリカ国務省招聘による4週間の視察に招かれ、「NPOの能力向上と企業の社会活動拡充」をテーマに、41の団体・企業と対談する機会に恵まれた。フィランスロピー大國・アメリカからいくつかの事例を紹介しながら、日本におけるNPOと企業との戦略的パートナーシップをご提案したい。

●フィランスロピー大國・アメリカの 小さなテーマ「環境」

好況に陰りが見え始めたアメリカだが、昨年度の寄付動向を聞くとやはり驚かされる。Chronicle of Philanthropy (August 27, 1998)によると、給与天引きによる全米規模の募金システムUnited Wayへの1997-98年度の寄付総額は、前年比4.7%増の34億ドル(約4,600億円)に達し、インフレは正後では史上最高だった'89年に迫る勢いだという。

さらにGiving USAによれば、アメリカ国内の個人・財団・企業による'97年の寄付総額は、実に前年比7.5%増の1,435億ドル(約19兆4,000億円)にも上るという(同紙June 4, 1998)。

アメリカの所得税法上で寄付控除の対象となる非営利組織には、宗教団体も含まれており、47%はそれらの団体への寄付だ。しかしこれを除いても、教育(約2兆6,000億円)、保健(約1兆7,000億円)、人道援助(約1兆5,000億円)などの分野に、総額約10兆3,000億円もの寄付がなされていることになる。

環境問題への関心が高いというイメージが強いアメリカだが、環境・野生生物保護には全体のわずか

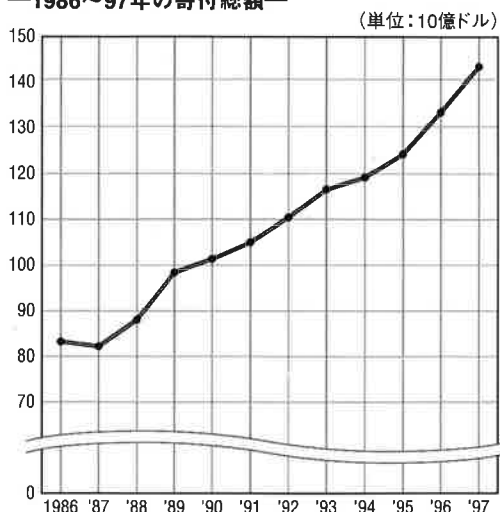
企業はNPOとどう関わっていくべきなのか。どのようにパートナーシップを組めばいいのか、そしてそのメリットは…。NPO法施行で注目されるNPOと企業がよりより関係を築き上げるために、I-HOE代表・川北秀人氏から2回に分けてご提案いただきます。第1回は、フィランスロピー大國・アメリカにおける企業と環境NPOとのパートナーシップのあり方について。その現状や高い専門性を発揮するNPOの活動内容などを紹介します。

パートナーシップのすすめ(1)

2.6%が寄付されているに過ぎない(もちろん額は5,000億円にも達し、日本とは2倍以上の開きがある)。

しかしFORTUNE500から小さな街の企業まで、環境との共生を掲げた広告やキャンペーンへの協力が目につくほど進んでいるのは、環境NPOと企業との「戦略的パートナーシップ」がさまざまな形で展開されているからに他ならない。

■米国における社会貢献のための寄付動向 —1986~97年の寄付総額—



(THE CHRONICLE OF PHILANTHROPY, June 4, 1998より)

●「環境と共生するための 戦略的パートナー」としてのNPO

アメリカでも企業イメージ向上を目的としてNPOの活動を支援する事例がないとは言えないが、実態はより深く進展している。企業の事業目的に合うNPOの活動への支援を、イメージ向上だけでなく、一種の研究・開発事業として位置付けるケースも多い。Avonでは乳がんの研究を支援し、家電メーカーWhirlpoolも女性に焦点を当てた社会貢献活動を展開している。このように「事業目的に直接的に関連した社会貢献活動」は、Cause Related Marketingと呼ばれ、一部に批判はあるものの、企業とNPO(あ

るいは社会的課題を解決するための活動)との経済的接点の一つとして確立されている。

一方、企業が環境問題に対応する際、原材料・エネルギー消費や廃棄物の削減のように事業活動を通じて解決すべき問題と、地域の自然環境保護や従業員の環境意識の向上など、他の専門組織と協力すべき問題がある。アメリカではFORTUNE500クラスの企業が、当然のように環境NPOと様々な接点を持っており、日本では専門のコンサルタントや代理店に任せるものと考えられるような案件でも、NPOがその役割を果たしているケースが多い。

たとえばMcDonaldでは、購入する牛肉の価格を不当に安く押さえ、中南米の農民を抑圧しているとの告発を受けたことを契機に、100万人以上の会員を有する環境NGO「Conservation International」の協力の下に、'91年からコスタリカで農村の生産性向上と環境保全を両立するためのプロジェクトに着手しており、次いでコロンビアでも同様のプログラムを開始し、輸出用のコーヒーを開発している。

●社会的責任を果たす企業達 (Business for Social Responsibilities;BSR)

「Greening the Supply Chain—サプライ・チェーンの環境性能向上努力における先行企業のベンチマーキング」「Creating Value and Sustaining Growth—リーディング・カンパニーは収益性向上のために、持続可能なビジネス手法をどのように実践しているか」。

これらの詳細な報告・提案書は、サンフランシスコに本拠を置く環境NPO、Business for Social Responsibilities (BSR)がまとめたものだ。前者はGeneral Motors、後者はアメリカを代表する大手企業のCEOが集まる年次会合に、それぞれ提出された。

BSRは'92年に設立され、スタッフ45名、年間予算430万ドル(約5億8,000万円)。事業活動は、企業が社会的責任を果たすために必要な各種の調査、合同研究、共同活動機会の提供、個別のコンサル

ーションなどを通じて、最高の事例(Best Practice)を共有する場を提供している。

会員1400のうち、企業が900程度。設立当時の会員企業は、Ben & Jerry's、Body Shop、Patagoniaなどいわゆる市民派・社会貢献派の小規模企業がほとんどだったが、その後General Motors、Monsanto、Levi Strauss、Motorolaなど大手企業が次々参加し、現在では多数を占めており、会員企業の年間売上総額は8,000億ドル(約110兆円)以上、従業員数は500万人以上に達するという。

毎年秋に開催される年次総会には、会員企業のCEOや担当役員たちが集まり、上記のレポートなどケーススタディに基づく勉強会が開催され、活発な討論が行われるという。

●環境影響報告書が投資家への重要なディスクロージャーに (Coalition for Environmentally Responsible Economies; CERES)

CERESの名称を直訳すれば「環境的に責任ある経済のための連盟」となるが、彼らが企業活動の基本原則として掲げるCERES原則は、立案中にExxonのタンカーValdez号の原油流出事故が発生したため急ぎ「Valdez原則」と命名され、全世界で大きな注目を集めた。設立当時の'88年頃、CERES原則に基づく経営・事業がなされているかどうかを企業自身が積極的に情報開示する「環境影響報告書」を発行する企業は、ゼロだった。

10年後の今日、数百社にのぼる大手企業が年間事業報告書とともに環境影響報告書を発行しており、企業にとっては、もはや発行するだけでなく内容が問われている。

CERES自身は、環境問題など社会的課題に対して適切に行動する企業への投資を促す目的で、年金基金への投資顧問専門家や、環境関連組織15団体、関連財団の連合体として設立された。年間予算は約80万ドル。

筆者宛に、BSRの年次総会やCERESの研究会の案内状が届いている。両組織とも「日本企業の環境部門の方々にも、参加を呼びかけたい」と言っているの、ご興味をお持ちの方は、ぜひご連絡いただきたい。

[参考]

CERES原則

- ・生命系の保全
Protection of the Biosphere
- ・天然資源の持続可能な利用
Sustainable Use of Natural Resources
- ・廃棄物の削減と処理
Reduction and Disposal of Wastes
- ・エネルギーの保全
Energy Conservation
- ・危険の削減
Risk Reduction
- ・安全な消費・サービス
Safe Products and Services
- ・環境の復元
Environmental Restoration
- ・社会への広報
Informing the Public
- ・経営者層の関与
Management Commitment
- ・監査と報告
Audits and Reports

かわきた・ひでと

1987年京都大学経済学部卒。同年(株)リクルートに入社。国際人事・広報などを担当し、'91年退職。衆議院議員の政策担当秘書やNGOリーダーなどを務め、'94年にIIHOE(人と組織と地球のための国際研究所/TEL.03-5283-322)を設立。経団連自然保護基金と共催で「環境NGOトップ・マネジメントのためのマネジメント講座」を'96年度、'97年度に開講。

法人寄付お申込み会社

1998年11月10日現在

1997年4月1日～1998年11月10日にご寄付をいただいた法人は以下の通りです。

(株) ニチレイ	高砂香料工業(株)	日本ユニシス(株)	(株) 肥後銀行
清水建設(株)	日本油脂(株)	浜松ホトニクス(株)	(株) 北日本銀行
大成建設(株)	武田薬品工業(株)	松下電工(株)	(株) 東和銀行
鹿島建設(株)	三共(株)	トヨタ自動車(株)	ゴールドマン・サックス証券会社
西松建設(株)	山之内製薬(株)	日産自動車(株)	日本生命保険(相)
前田建設工業(株)	エーザイ(株)	本田技研工業(株)	第一生命保険(相)
五洋建設(株)	日本ロシユ(株)	日野自動車工業(株)	大同生命保険(相)
(株) 鴻池組	エスエス製薬(株)	(株) デンソー	協栄生命保険(株)
日本国土開発(株)	科 研 製 薬 (株)	アイシン精機(株)	東京海上火災保険(株)
日本舗道(株)	富士写真フィルム(株)	アイシン・エイ・ダブリュ(株)	安田火災海上保険(株)
若築建設(株)	コニカ(株)	カヤバ工業(株)	日動火災海上保険(株)
(株) 日建設計	(株) 資生堂	日本発条(株)	興亜火災海上保険(株)
大木建設(株)	昭和シェル石油(株)	(株) 小糸製作所	日産火災海上保険(相)
佐伯建設工業(株)	(株) プリヂストン	横河電機(株)	大成火災海上保険(株)
(株) ビー・エス	ニチアス(株)	(株) ニコン	東亜火災海上再保険(株)
(株) きんでん	新日本製鐵(株)	(株) リコー	日立クレジット(株)
日本工営(株)	日本鋼管(株)	H O Y A (株)	(株) クレディセゾン
三機工業(株)	日本金属工業(株)	ユニ・チャーム(株)	安田火災カード(株)
高砂熱学工業(株)	昭和アルミニウム(株)	テルモ(株)	太平洋興発(株)
東光電気工事(株)	第一電工(株)	(株) J M S	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)
日清製粉(株)	(株) 豊田自動織機製作所	富士ゼロックス(株)	電気事業連合会
日本製粉(株)	(株) 荏原製作所	三菱商事(株)	東京電力(株)
麒麟麦酒(株)	ダイキン工業(株)	三井物産(株)	関西電力(株)
アサヒビール(株)	栗田工業(株)	伊藤忠商事(株)	電源開発(株)
サッポロビール(株)	(株) タクマ	丸紅(株)	日本原子力発電(株)
味の素(株)	東洋運搬機(株)	住友商事(株)	沖縄電力(株)
キッコーマン(株)	日本エマソン(株)	日商岩井(株)	東京ガス(株)
日本たばこ産業(株)	日本精工(株)	(株) トーメン	オリックス(株)
昭栄(株)	(株) 日立製作所	ニチメン(株)	(株) 電通
東レ(株)	(株) 東芝	豊田通商(株)	(株) 博報堂
旭化成工業(株)	三菱電機(株)	伊藤忠燃料(株)	(株) 山種総合研究所
帝人(株)	松下電器産業(株)	ダイムラー・ベンツ日本(株)	野村企業情報(株)
セーレン(株)	富士電機(株)	日製産業(株)	(株) 日立総合計画研究所
住友林業(株)	日本電気(株)	(株) 菱食	(株) エム・シー・コミュニケーションズ
日本製紙連合会	富士通(株)	東工コーセン(株)	オートビジネスサービス(株)
平和紙業(株)	ファナック(株)	日本アムウェイ(株)	(株) 日本交通公社
大日本印刷(株)	オムロン(株)	(株) グイエー	(株) 藤田観光
凸版印刷(株)	国際電機(株)	(株) イトーヨーカ堂	総合警備保障(株)
三菱化学(株)	シャープ(株)	ジャスコ(株)	(株) ナカジマコーポレーション
呉羽化学工業(株)	住友スリーエム(株)	(株) セブンイレブン・ジャパン	(株) イオンファンタジー
東亜合成(株)	ソニー(株)	(株) 東京三菱銀行	
日本曹達(株)	ソニー・テクノロニクス(株)	(株) 住友銀行	(順不同)
大日本インキ化学工業(株)	(株) 高岳製作所	(株) 東京都民銀行	
積水化学工業(株)	T D K (株)	大垣共立銀行(株)	
協和発酵工業(株)	日東電工(株)	(株) 山口銀行	



見知らぬきみへ

万樹臨人^{マンジュリンジン}

きみの生涯に、ほんの一瞬

ぼくのための微笑みを

きみの頬へ灯せたら

ふと、そんな想いが宿ったんだ。

なんだろう

どこにいるぼくが

はるかな世界のきみと……

でも、できるよね

おなじいまを生活しているもの

おなじそらを見あげれるもの。

おなじ心のことばで

きつと語りあえる

ぼくらの気まぐれも

ぼくらの切実も

ぼくらのくすくすも

ぼくらの悲鳴も。

だから、受けとめてくれるかな

ぼくの、そのはずむ想い

ポーンととおく放り投げるから。



経団連自然保護基金運営協議会 Keidanren Committee on Nature Conservation

会長：樋口 廣太郎

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4

社団法人経済団体連合会 地球環境本部 地球環境・エネルギーグループ

TEL 03(3279)1411 FAX 03(5255)6258

経団連自然保護基金 Keidanren Nature Conservation Fund

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター

TEL 03(3212)8220 FAX 03(3212)8222